

令和 5 年 6 月 16 日現在

機関番号：25201

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K14208

研究課題名（和文）「反省的で生産的な批判的思考力」を育む国語科授業モデル構築のための実践的研究

研究課題名（英文）Practical research for the construction of a Japanese language class model that fosters reflective and productive critical thinking skills.

研究代表者

古賀 洋一（Koga, Yoichi）

島根県立大学・人間文化学部・准教授

研究者番号：00805062

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、論理的文章の読みの授業を対象として、「反省的で生産的な批判的思考力」を育成するための授業方法を開発し、教師の役割も含んだ国語科授業モデルを構築することである。この目的を達成するために、中学校を主な対象とし、以下の研究成果を得た。論理的文章の論証の理解過程と教師の役割の解明、反省的で生産的な批判的思考力の形成過程と教師の役割の解明、学校司書との協働を通じた国語科授業の構想過程の解明、文学的文章の読みの授業を通じた批判的思考力の育成可能性の検討。と は当初の計画に即して、 は当初の計画を修正する形で、 は当初の計画を発展させる形で得られた成果である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の主な学術的意義の一つ目は、反省的で生産的な批判的思考力の形成過程や、そのための指導方法や教師の役割について、臨床的な水準で解明を図った点である。二点目に、そうした授業を国語科教師が構想できるようになるための方法として、学校司書と協働することの意義を提示した点である。反省的で生産的な批判的思考力は、予測困難な社会を生き抜く学習者を育てるために、全ての教科学習において身に付けさせるべき資質・能力となっている。本研究の社会的意義は、そうした教育の中核を担う国語科授業を対象として、教師が授業を構想・実践する際に活用可能な授業モデルや人的資源の所在を示した点にある。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to develop a teaching method for fostering "reflective and productive critical thinking skills" and to construct a Japanese language class model that includes the role of the teacher, targeting instructions on reading expository texts. In order to achieve this purpose, the following research results were obtained, mainly targeting junior high school students.

(1) Clarification of the process of understanding arguments in expository texts and the role of teachers, (2) Clarification of the process of forming reflective and productive critical thinking skills and the role of teachers, (3) Clarification of the planning process of Japanese language classes through collaboration with school librarians, and (4) Examination of the possibility of developing critical thinking skills through lessons in reading literary texts.

研究分野：教科教育学

キーワード：批判的思考 論理的文章 中学校

1. 研究開始当初の背景

(1) 批判的思考力の育成に対する要請

2017年に告示された学習指導要領では、予測困難な時代を迎えるこれからの社会を、力強く生き抜いていける学習者の育成が謳われている。そこでは、互いの個性や多様性を大切にしつつも、共通の目的に向けて考えを出し合い、共に社会の問題を解決していくことのできる資質・能力を育むことが目指されているのである。ここで想定されているような人間社会の問題は、ポール、R. (1987)によって「多元論理の問題」と呼ばれている。「多元論理の問題」とは、一つの問題に対して多様な立場から対立的な主張がなされ、それらに優劣をつけることが容易ではないがために、一義的に「正しい」答えを決めることが困難な問題のことである。こうした問題を解決するために重要だと考えられている資質・能力の一つが、批判的思考力である。

批判的思考力という、一般的には、相手の考えの飛躍を指摘するような論理主義的思考がイメージされがちであるが、そうではない。現在求められている批判的思考とは、相手の考えの良さを認めるとともに自分の考えの論理的弱さをも自覚し(反省的)、そのうえで双方が納得できるより良い考えを構築していくような思考のことである(生産的)。予測不可能な時代を生き抜く社会の担い手を育てるためにも、反省的で生産的な批判的思考力の育成は避けて通ることのできない重い教育課題として位置づけられている。

(2) 国語科授業における批判的思考教育の現状

国語科授業において、批判的思考力の育成の中心を担ってきたのは「読むこと」の授業、とりわけ論理的文章の読みの授業である。なぜならば、論理的文章とは「社会の問題を解決するための方法や考え方を読み手に論証した文章」であり、書き手の考えを鵜呑みにしない学習者を育てるために、批判的思考力の育成が重視されてきたからである。しかしながら、国語科教育研究では批判的思考が論理主義的な思考として捉えられる傾向にある。そのため、書き手の論証を吟味することに授業が留まってしまい、多様な考えを止揚・統合して問題の解決方法を考えることにまで授業が発展しにくいという問題がある。反省的で生産的な批判的思考力に着目した研究も僅かながら見られるが(酒井雅子, 2017)、それらは海外の理論を紹介するに留まっており、日本の国語科授業への援用を図るまでには至っていない。こうした思考力の育成を日本の国語科授業で広く実現していくためには、反省的で生産的な批判的思考が発揮された姿を論理的文章の読みの技能へと具体化し、その学習過程を明らかにしたうえで、授業開発にまで展開していくような研究が必要だと考えられる。

2. 研究の目的

以上の背景を踏まえた本研究の目的は、論理的文章の読みの授業を対象として、反省的で生産的な批判的思考力を育成するための授業方法を開発し、継続的な効果検証を行うことを通して、反省的で生産的な批判的思考力を育むための国語科授業モデルを構築することである。この目的を達成するために、中学校段階を主な対象とし、次の研究課題を設定した。

- ①反省的で生産的な批判的思考力が発揮された姿を論理的文章の読みの技能へ具体化する。
- ②具体化した読みの技能の学習過程を解明する。
- ③反省的で生産的な批判的思考力を育てる国語科授業の開発と継続的な効果検証を行い、授業における教師の役割(指導方法、学習者同士の交流の組織、明示的に教授すべき内容など)も含む形で、国語科授業モデルを構築する。

3. 研究の方法

本研究では三つの方法を複合的に用いた。それぞれの方法と具体的な検討内容は以下の通りである。

- ①文献調査…論理的文章の読みの技能の具体化、技能の形成過程と指導方法についての仮説の設定、教師の授業構想過程を説明する理論的枠組みの設定
- ②授業分析…授業における教師と学習者の発話、ワークシートの記述、質問紙への反応を収集・分析することによる、読みの技能の形成過程の解明と指導方法の有効性の検証
- ③インタビュー調査…学校司書との協働を通じた、探究的な国語科授業の構想過程の解明

4. 研究成果

本研究の成果は、(1)論理的文章の論証の理解過程と教師の役割の解明、(2)反省的で生産的な批判的思考力の形成過程と教師の役割の解明、(3)学校司書との協働を通じた国語科授業の構想過程の解明、(4)文学的文章の読みの授業を通じた批判的思考力の育成可能性の検討の4点に集約される。(1)～(2)は当初の計画に即して、(3)は当初の計画を修正する形で、(4)は当初の計画を発展させる形で得られたものである。以下、それぞれの成果について、上述した「研究の方法」と対応させて述べる。

(1) 論理的文章の論証の理解過程と教師の役割の解明

①文献調査

反省的で生産的な批判的思考力を働かせる過程は、大きく「A 一主張の合理性を評価するプロセス」と「B 複数の主張を組織化し統合するプロセス」から成ると考えられている (Paul, 1987、酒井, 2017)。学習者が対立する複数の主張を止揚・統合して新たな考えを形成するためには、その前提として、個々の書き手の論証を吟味することが重要である。本研究の中心は「B」の過程を具体化し、そうした過程を促進する授業方法を検証する点にあるが、国語科教育研究においては「A」の過程を促進する授業方法についても、明らかになっているとは言い難い面がある。まずは、こうした点を検討することから、研究を開始した。

現在の論理的文章の読みの授業では、イギリスの分析哲学者トゥールミン, S. が提唱した論証モデルの中心的三要素(根拠—理由—主張)を用いて、書き手の論証を学習者に吟味させるものが見られるようになってきている。だが、中学校の論理的文章教材の論証は、そうした枠組みで説明しきれものではない。これらの教材では、隠喩をはじめとする修辭的表現が論証の過程で多用されるため、表現の誇張や歪曲の程度・有無についても吟味を加える必要がある。こうした吟味を促進するための授業方法について、認知言語学や修辭学の知見を参照し、「複数の表現の並置」→「それぞれに反映した書き手の認識の明確化」→「表現の適切性の吟味」という授業展開を取り入れることが有効ではないかとの仮説を得た。

②授業分析

こうした仮説を検証するために、N 県の中学校における授業実践を分析した。教材は、大隅清治「クジラの飲み水」である。

分析の結果、先に述べた授業展開は、修辭的表現には筆者の認識が反映していることを学習者に感得させ、その適切性の吟味を促すものであった。ただし、その吟味のあり方は一通りではなく、大きく三つのものが見られた。一つ目は、自らの知識と表現の対象とを関連付けて適切性を吟味するものである。二つ目は、修辭的表現と論証内容とを対応させて吟味するものである。三つ目は、論証内容との対応を踏まえつつも、本文から筆者の認識を捉えて対象についての仮説を形成し、それと関連付けて適切性を吟味するものである。修辭的表現を筆者の認識の反映と見なす立場からは三つ目のあり方が望ましいが、こうした吟味のあり方は授業の初めから見られるのではなく、一つ目・二つ目の吟味のあり方からの移行の結果として見られるものであった。

(2) 反省的で生産的な批判的思考力の形成過程と教師の役割の解明

①文献調査

まず、ポール, R. やリップマン, M. をはじめとする海外の批判的思考教育理論や、トゥールミンの論証モデルに関する国内外の研究について調査を行い、「B 複数の主張を組織化し統合するプロセス」を、論理的文章の読みへ具体化することを試みた。こうしたプロセスは、次のような二段階の過程で捉えることができる。

第一段階：自他の論証における「反証」の要素を捉える段階。「反証」とはトゥールミンの論証モデルの一要素である。典型的には「～でない限りは」と表現され、例外的な状況をあらかじめ排除し、主張の適用範囲を限定する働きをもつ。

第二段階：自他の主張の適用範囲の限界を踏まえて、それらを止揚・統合する段階。そのあり方としては、大きく三つのパターンが想定される。(1)より広範な状況に適用できる第三の主張を形成する、(2)対立する主張が両立可能なものである場合、それらを組み合わせる、(3)一方の主張が他方の想定している状況にも適用可能であることを再度論証し、その適用範囲を拡大させる。

次に、こうしたプロセスを促進する指導方法について、国内外における論理的文章の授業実践を調査し、河野(2006)の提唱する「セット教材」が有効ではないかとの仮説を得た。セット教材では、同じ問題に対して異なる主張を述べた複数の教材が用意される。学習者は自分がより賛同できる教材を選び取り、それに即して問題に対する主張を持つことになる。そのうえで、筆者同士の対立的な話し合いの形式で学習を進めていく授業方法である。

②授業分析

以上の仮説を検証するために、H 県の中学校で実験授業を実施した。教材は安田喜憲「モアイは語る」、スティーブン・エモット著『世界がもし 100 億人になったなら』(マガジンハウス、2013 年)である。

分析の結果、セット教材の有効性が確かめられるとともに、学習者が反省的で生産的な批判的思考力を働かせ、対立する主張を止揚・統合していく過程がより明らかになった。まず、「(a) 互いの筆者の論証が理解される段階」である。相手に筆者の主張を代弁していくなかで、根拠と理由への言及がなされたり、理由が補われたりしながら、論証が理解されていく段階である。次に、「(b) 互いの主張の適用範囲が自覚される段階」である。自分が選んだ教材の主張では解決できない状況が提示され、それへの応答を迫られるなかで、反証が作り出される段階である。最後に、「(c) 複数の状況に対応して統合的理解が形成される段階」である。

同時に、中学校段階の学習者は、(b) から (c) への移行に明確な困難を抱えることも見えてきた。対立する主張のどちらが正しいのかという二者択一的な思考に陥りがちで、それらを両立させ

ようとする発想を持ち得なかったのである。こうした発想を学習者が持ち得るためには、教師からの明示的な教授が必要である。

(3) 学校司書との協働を通じた探究的な国語科授業の構想過程の解明

①文献調査

これまでに述べた研究内容を通して、学習者が反省的で生産的な批判的思考力を形成していく過程や、教師の役割について、具体的な授業実践のレベルで明らかにしてきた。特に指導方法に関して言えば、対立する主張を備えた複数の文章を通して問題を探究していくような授業が必要である。

しかしながら、国語科授業に対しては「教科書に採録された一つの文章を丹念に読んでいく」(松下, 2021)授業が主流であるとの指摘も見られるように、教科書外の文章を用いた授業を教師一人で構想するのは非常に困難である。ここから、同僚との協働を通じてどのように探究的な授業を構想していけば良いのかという、授業事前の構想段階における役割を明らかにすることの必要が生じてきた。

こうした問題意識のもと、教師研究に関する国内外の文献調査を進めるなかで、米国の図書館情報学の知見に注目することになった。そこでは、学校司書を「資料の専門家」から「情報活用能力の専門家」「授業づくりのパートナー」として捉え直し、教師との「高次の協働」を通して、探究的な授業を実現しようとする動きが見られるからである。「高次の協働」とは、以下に示す教師と司書の協働のうち、「C」「D」に該当するものである。

A 調整：複数クラスの図書館利用の重複を避けるための情報交換。

B 協調：教師が授業を計画・実践し、司書が授業で用いる資料を提供するといった分業。

C 授業レベルでの統合：両者が授業の目標を共有し、共に構想・実践すること。

D カリキュラムレベルでの統合：Cの協働が全教科・全学年にわたって実行されている状態。

Montiel-Overall. (2005)は「高次の協働」の意義として、①探究のプロセスに沿った授業を協働で構想できること、②探究的な授業についての教師の学びを促すことを挙げている。だが、文献調査の限りでは、これらの意義はまだまだ仮説段階であり、実証的な知見が得られているわけではなかった。

②インタビュー調査

こうした問題に対して、「高次の協働」に長年取り組んできたS県の国語科教師と学校司書を対象とし、一年間に及ぶインタビュー調査を実施・分析した。この教師は、司書との協働を経験する以前は、探究的な国語科授業を実践していなかった教師である。

まず、授業構想過程については、知識経営論で提唱されたSECIモデル(野中他, 1996)を理論的枠組みとして用いた。授業によって多少の差異はあるものの、おおよそ次のような過程として捉えることができた。

○共同化：教師と司書が互いの問題意識を交わしたり、学校の現状について経験を共有したりすること。

○表出化：個人の思いを言語化し、授業の目標を定めること。

○連結化：目標に向けて、各々の見識を持ちよって授業の指導過程を構想したり、教材・教具を取捨選択したりすること。

○内面化：授業を実践し、その成果を体験すること。

次に、両者の協働の実際は、探究的な国語科授業を実現しようとする教師の問題意識を起点としつつも、司書が前任校での実践事例を提供することでモデルを提示したり、ワークシートについての助言を行ったり、教材に用いる文章の選定基準を示したりといった、司書の専門性に多くを迫る形で進行していたものであった。

だが、そのことは、司書の存在がなければ探究的な国語科授業は構想し得ないという意味ではない。ここで特筆すべきなのは、司書の退職後も、教師が自力で探究的な国語科授業を構想できるようになっていた点である。司書との協働を通して、教師が元来もっていた「自己の考えを形成する力」という漠然とした教科内容が批判的思考力の視点から具体化されたり、実践を通じて、それらの達成可能性が指導方法と共に学ばれたりといった、教師の側の学びも同時に生じていたのである。

一方、こうした協働と教師の学びは、一定の人的・環境的条件のもとで成り立っていることも事実であった。具体的には、①資料面の支援も含めて共に授業を構想・実践できる司書の存在、②「自己の考えを形成する力」を教科内容としてもち、司書の実践事例を受容できる素地を備えた国語科教師の存在、③司書が日常的に授業場面へ関われる勤務形態などである。さらには、④両者が授業への見解を安心して交流できる場としての学校図書館の存在や、⑤教師と司書の問題意識に理解を示し、それを他の教師へ「翻訳」とするとともに、学校全体の教育研究活動に位置づける権限をもった同僚教師の存在も見逃せない。多くの教師や司書にとっては、高次の協働を実現すること自体が非常に困難だと思われた。

(4) 文学的文章の読みの授業を通じた批判的思考力の育成可能性の検討

①文献調査

これは、当初の研究計画をさらに発展させる形で取り組んだ内容である。海外の批判的思考教

育研究では、ポール, R. やリップマン, M. によって具体的な教育プログラムも開発されてきている。文献調査を進めるなかで、それらの教育プログラムは、物語を題材としたものが大半を占めることが分かってきた。そこでは、作中人物を評価する学習課題のもとで、学習者がそれぞれの判断基準を交流していく授業が、一つの型となっているようである。反省的で生産的な批判的思考力の育成は、本来、論理的文章のみならず、文学も含めた「読むこと」教育全般で推進すべきものであることが示唆された。

その一方、読解力の育成という視点から見ると、文学の読みの授業においては、文学的な表現や構造と対応した読み方を学ばせることも長らく求められてきている(鶴田, 2010)。海外の教育プログラムでは、こうした側面は考慮されていない点も課題として見えてきた。

そこで、N 県の中学校で実践された授業の分析を通して、「①作中人物への評価を交流するなかで、学習者は自身の判断基準をどのような形で表出していくのか」「②交流の過程において、学習者が新たな表現や構造に目を向けることは、判断基準にどのような影響を与えるのか」という二点を検討することとした。教材はヘルマン＝ヘッセ「少年の日の思い出」である。「文学の表現や構造」を捉える枠組みとしては、ジュネット, G. (1983)による「物語内容」「物語言説」「物語行為」の区別を、おおよその枠組みとして設定した。

○物語内容：語り手によって語られた出来事の総体

○物語言説：出来事を物語る、発話されるか書かれるかした言説

○物語行為：語るという行為そのもの、および物語言説が生みだされる場となった状況

②授業分析

分析の結果、以下のことが明らかになった。

まず、人物への評価をめぐる交流においては、物語内容・語りの構造や語り手の信頼性・語るこのの意味や語りの経緯といった、いくつかの水準からの評価が見られた。そこでは、作中人物のみならず、自分とは対立する学習者への批判も展開されており、そのことが判断基準の修正をもたらしていたと考えられる。ただし、本実践のように抽象的な価値や概念と結びつけて文学を読む場合、学習者の理由付けは抽象的なものになりがちである。そこでは、学習者の判断基準を具体化する教師の役割が重要であった。

次に、そうした交流を通じた判断基準への影響は一通りではなく、いくつかのパターンが見られた。一つ目は、提示された構造を踏まえて本文を再読することで、判断基準が修正されるものである。二つ目は、対立する学習者と同じ水準から再反論を試みるなかで、新たな判断基準が創出されるものである。三つ目は、二つ目と同様の試みのなかで根拠が付加され、元々の判断基準が強化されるものである。

以上、本研究では、部分的な修正や発展を加えながら、大きく4つの内容に取り組んだ。

(1)(2)に関しては、文献調査を通して理論的な知見を提示するのみならず、授業分析を通して、指導方法や話し合いの組織の仕方にまで踏み込んだ具体的な知見を提示できた。このことは、国語科教師が、反省的で生産的な批判的思考力を育てる論理的文章の読みの授業を構想・実践するうえで、一つのモデルを提示したことになる。

(3)については、これまで教師同士の関係に閉じて論じられがちであった「同僚との協働」について、学校司書との関係に着目することの意義を明らかにできた。これは、学問的な成果として新奇であるばかりではない。教員研修をはじめとする教師教育の場において、学校図書館と教科学習を積極的に推し進める際に参照すべき知見としても用いることが可能である。

(4)については予備的な分析に終始してしまっただが、反省的で生産的な批判的思考力を「読むこと」教育全般で育成していくことの可能性を示した点は、今後の国語科授業のカリキュラムを考えるうえでも一つの視点になるのではないかと考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 古賀 洋一	4. 巻 91
2. 論文標題 学校司書との「高次の協働」を通じた教師の学び 探究的な国語科授業の構想に向けて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国語科教育	6. 最初と最後の頁 27～35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20555/kokugoka.91.0_27	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 古賀洋一	4. 巻 16
2. 論文標題 説明的文章の論証理解における修辭的表現への着目	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 論叢 国語教育学	6. 最初と最後の頁 34-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 古賀洋一	4. 巻 60
2. 論文標題 探究的な国語科授業の構想過程における図書館員との「協働」の意義	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 島根県立大学松江キャンパス研究紀要	6. 最初と最後の頁 91-100
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 古賀洋一	4. 巻 14
2. 論文標題 国語科教師と学校司書による『高次の協働』の形成・活性化要因に関する事例的検討 ナレッジ・マネジメントの視点を取り入れて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 島根国語国文	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 古賀洋一
2. 発表標題 学校司書との「協働」経験を通じた教師の学習～探究的な国語科授業の構想に向けて～
3. 学会等名 第140回全国大学国語教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 古賀洋一
2. 発表標題 国語科教師と学校司書との「高次の協働」の形成要因に関する事例的検討
3. 学会等名 第18回中国北九州地区国語教育学研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 古賀洋一
2. 発表標題 探究的な国語科授業の構想過程における図書館員との『協働』の意義
3. 学会等名 第12回中国北九州地区国語教育学研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 古賀洋一
2. 発表標題 説明的文章の論証の読みにおける修辞への着目の意味
3. 学会等名 第9回中国・北九州地区国語教育学研究会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計8件

1. 著者名 古賀洋一	4. 発行年 2020年
2. 出版社 溪水社	5. 総ページ数 564
3. 書名 説明的文章の読解方略指導研究	

1. 著者名 全国大学国語教育学会	4. 発行年 2022年
2. 出版社 溪水社	5. 総ページ数 580
3. 書名 国語科教育学研究の成果と展望	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------